

発言順序1 常翔会 「17番」 加藤久豊 議員

1 施政方針について

伊藤市長の掲げる市民一人ひとりの生命を守る「安全」、誰にでも明るい未来のある暮らしの「安心」、地域経済の活性化によるまちの「成長」の3つの柱を市政運営の理念に、伊藤市長2期目2年目がスタートする。先人への感謝と敬意も盛り込まれ、さらに常滑市を発展させていく決意が伝わる施政方針であり、着実に前に進めていく市政運営に対し、会派としても感謝と敬意を表したい。

そうした中、令和6年度当初予算では過去3番目の規模となる257億9,000万円が計上された。予算編成から見える市長の目指すべき市の方向性について、私たち会派においても議論を重ねてきた。

そこで、これまでに取り組んだ「安全」「安心」「成長」の事業成果と今後の展望及び、第6次常滑市総合計画に掲げた7つの基本目標について、令和6年度に向けての概要を問う。併せて、これまで会派の議員が一般質問等で取り上げた事項（「安心」「安全」「成長」）の検討状況及び各事業提案を含めながら会派の意見を盛り込み、伊藤市長が今後どのような方針で市政を運営していくのか、を問う。

安全について

- (1) 災害発生時に迅速かつ的確な対応をするため、①防災危機管理課を市長直轄組織にした成果及び②防災専門員を2名に増員した成果と③今後の強化策。災害時に迅速に被害状況を把握するため④災害用ドローンの導入を求めるがその考えはないか。⑤防災カメラのアクセス数及び設置場所拡大の考え方。⑥屋内体育館避難所等への空調設備導入の考え方はどうか。

安心について

- (2) ⑦家庭用省エネ家電買換支援事業の成果はどうだったか。また、⑧常滑焼まつり・農業まつり応援クーポン事業成果はどうか。また、これらのまつりに関し、今後は⑨常滑市産業まつりとして一体的に開催した方が良いとの声もある。どのように考えているか。

成長について

- (3) 国際展示場が立地するまちとしての魅力を高めるため、愛知県国際展示

場利用者や空港島周辺宿泊者をターゲットにした「飲み歩きクーポンの発行」、空港島と市街地を結ぶ「シャトルバスの運行」といった取組を試行的に実施し、⑩関係者が何を求めているか、どういったところに課題があるのかが分かったとあるが、どのようなものか。それらを踏まえ、どう対応していくつもりか。また、⑪西知多道路の進捗及び中部国際空港2本目滑走路の現状はどうか。愛知県国際展示場でのアジア大会開催など大規模イベントとの連携は常滑市の成長にも寄与する。これらを始め⑫近年行われる大規模イベントは何があるか。また、⑬愛知県国際展示場との連携強化策として何を考えているか。

令和5年度事業の継続について

(4) 令和5年度は、市内の小学6年生が広島を訪問する「平和学習派遣事業」や中部国際空港の「フライト・オブ・ドリームズ」を会場とした「二十歳のつどい」が行われたが⑭令和6年度の方向性と今後の方針はどうか。

基本目標の1つ目「子どもが健やかに育ち、輝けるまち」

(5) 進学や就職等、保護者の経済的負担を軽減するため、中学3年生及び高校3年生のインフルエンザ予防接種費用の一部を助成されるが、⑮助成額の根拠及び⑯告知方法はどうか。

(6) 食材価格高騰の影響を踏まえ、令和6年度から給食費を改定されるが、令和6年度分は、国の交付金を活用し、増額分を市が負担し、保護者の負担軽減が図られる。一方で食材高騰は高止まりも予測されることから、今からその対応について考えていく必要がある。市への財政影響も懸念される中、⑰市はどのような方針を考えているか。また、⑱政府に対し給食費無償化を強く働きかけるとともに、引き続きの支援策を求めていくべきと考えるがどうか。

基本目標の2つ目「創造性や豊かな心を育むまち」

(7) 新たに青海中学校に「校内サポートルーム」を開設し、市内4中学校のサポートルームに支援員を配置する事業やいじめ、虐待、家庭環境、貧困、発達障害など様々な課題を抱える児童・生徒、保護者一人ひとりのニーズに適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーや学校生活支援員など関係職員を増員とあるが、ポイントは人材の確保と質だと考える。⑲優秀な人材確保のめどはどうか。

(8) 新しい給食センターの維持管理、運営等民間事業者の持つさまざまなノ

ノウハウを活用する「維持管理・運営一括発注方式」で行われるが、⑳職員配置の変更や㉑雇用の維持はどのように進められるか。㉒また、常滑市の学校給食は文部科学省による「学校給食衛生管理基準」の定めにより、給食を提供するまでの過程において遵守すべき事項を着実に実践し、これらの基準をクリアした給食が、日々子供たちに提供される仕組みになっていると思うが間違いないか。㉓食材調達までの過程や検品、衛生上の安全性はどのように保たれているか。同時に、常滑市新学校給食共同調理場は、維持管理・運営事業仕様書により、厳しい安全管理が示されている。㉔供用開始後の管理指導體制はどのようになっているか。

(9) 図書館や老朽化した文化施設の今後のあり方について、アンケートやヒアリングなどで利用者、関係団体等の意見収集を行い、市としての方針を検討していくが、これは㉕複合化に向けた調査と捉えてよいか。常滑市の財政状況も踏まえ、㉖複合化事業の見直しも視野に入れ、関係者を交え、第6次常滑市総合計画見直しに合わせ検討すべきと考えるが、そうした考えはあるか。

(10) 国の重要有形民俗文化財に指定されている「登窯」について今後の修繕方法等の検討に必要な資料を作成するが、㉗どのような資料となるか。㉘文化庁などから指示はあるのか。

基本目標の3つ目「共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち」

(11) 長期間の引きこもりなど就労することが難しい生活困窮者に対し、面談、研修、就労体験などを通して、就労に向けた支援を行う就労準備支援事業を新たに実施するが、民間事業者の協力がなければならない。㉙民間事業者との連携はどうしていくのか。

基本目標の4つ目「安全な暮らしを守るまち」

(12) 市民の命を守る高規格救急車が更新される。全国的に隊員の負担軽減や、救助の迅速化につながるとして、電動ストレッチャー付きの高規格救急車の導入や夜間の住民生活に配慮した低音サイレンの救急車の導入が進んでいる。㉚常滑市が更新する高規格救急車はどのような仕様となるか。

(13) 植物から作られた廃食油は、世界規模で「都市油田」の争奪戦となっている。今回の廃食油の回収方針は中部国際空港株式会社と連携した事業であり評価するが、一般家庭の比率に比べ、飲食店やコンビニエンスストア、給食センター等の事業系の廃食油の割合が多い。㉛中部国際空港株式会社

との連携強化の観点から事業系廃食油回収も一考すべきと考えるがどうか。

- (14) 半田市立半田病院と常滑市民病院の経営統合に合わせ、「地域公共交通計画」に基づき、患者や職員の移動手段としての公共交通のあり方について検討するが、令和7年4月の半田市立半田病院の開院に合わせ、㉓コミュニティバスグルーンの新半田病院への乗り入れは検討していくのか。

基本目標の5つ目「快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち」

- (15) 大曾公園の整備基本計画策定が示されたが、㉔どれほどの規模を想定しているか。㉕広域農道(味覚の道)からアクセスできれば利用価値が上がり、南部地区からの利便性が向上するがそうした考えはないか。
- (16) 県水道料金の値上げに合わせて、水道事業経営戦略の見直しに着手し、適正な水道料金の確保について検討するが、能登半島地震等で甚大な被害が発生した事例を踏まえると、早期に水道管の更新を進めていかななくてはいけない。㉖水道事業経営戦略の中で更新費用の上乗せは考えているか。

基本目標の6つ目「魅力にあふれ、人が集い、進化するまち」

- (17) 「観光地とこなめ」の認知度を上げ、その魅力を多くの人に知っていただくため「東京ビッグサイトでの『ツーリズムエクスポジション 2024』への出展」とあるがこのイベントは2023年に大阪で開催され、世界70か国の国と地域、1,275の企業・団体が出展し、会期中の来場者数は約15万人であった。ぜひ大きな成果を期待したいが、㉗出展ブースの確保はできているか。また、多くの出展があるため、来場者の目を引き付けるような企画ブースを求めたいが、㉘常滑市の何を観光PRの目玉にしていくのか。
- (18) 国際展示場が立地するまちとして、グルメや周遊が楽しめる「観光地とこなめ」の魅力をPRする「動画の制作」をするが、㉙これまでとこなめ観光協会や愛知県観光コンベンション局などでPR動画を制作配信してきたが、それらとの違いは何か。㉚契約方法はどうか。インパクトがあり、より大きな効果を求めるため、㉛プレゼンテーションによるプロポーザル方式も検討すべきと思うがその考えはあるか。
- (19) 常滑市都市計画マスタープランに基づき、新たな産業用地の創出に向け関係機関と協議し検討していくが、㉜関係機関はどこか。また、㉝産業用地の候補地の公表時期はいつか。㉞どのような事業スケジュールか。 順調

に推移すると仮定し④完成時期及び⑤販売開始はいつか。

基本目標の7つ目「みんなで創る、持続可能なまち」

(20) いよいよ市制 70 周年を迎える。山車まつりをはじめとする3つの特別記念事業や新給食センターで実施する学校給食レストラン。飛行機を真下から見るができるクルーズツアーをはじめとする7つの市主催事業。市民団体などが実施する事業に対して、ロゴマークの使用許可や啓発グッズ提供などの協力をする協賛事業を実施するが、それぞれ⑥事業概要と期待される効果は何か。また、⑦記念式典の規模や70周年記念「観光大使」などは考えているか。

財政の見通しについて

(21) 令和6年度一般会計当初予算ベースの歳入歳出収支見込によると、財源不足額として、令和6年度4億3,000万円、令和7年度4億5,100万円、令和8年度5億1,800万円、令和9年度3億1,400万円、令和10年度2億1,500万円となっている。毎年度、財政調整基金で補填していくが、令和10年度には財政調整基金も10億円と減少する。令和6年度の長期債務残高見込では、555億2,900万円と示され、まだまだ厳しい財政状況が続くことが予測される。⑧財政に対する市の考えはどうか。

(22) 旧市民病院跡地や旧図書館跡地の⑨土地利用の考え方と⑩売却や貸付による歳入増を求めるが現状はどうか。

1 施政方針について

本市は令和6年度に市政70周年を迎える。また、第6次常滑市総合計画前期基本計画の最終年度となる。これまでの伊藤市長の施策は、市長の思いや考えを反映した有意義な施策であり敬意を表するものである。施政方針では、6年目を迎える伊藤市長の前期基本計画を達成するための決意を感じる内容であった。

以下、施政方針の内容に沿って、若手から中堅の議員が構成する会派らしく、前向きでチャレンジする提案を含めて質問する。

(1) 行政組織の見直しについて

全国的に少子化が問題視されるなか、本市でも出生数は令和3年度で401人、令和4年度では337人と大きく減少している。また、妊娠から子育てまでのニーズも多様になり、支援内容も拡充する必要がある。新たに設置される「こども健康部」で環境づくりに推進される内容は何か。また、設置予定の「こども家庭センター」で統括的また、新たに行う業務はどのようなものか。また、相談者に迅速に対応するため、休日でも対応できる場所が良いと思うがどうか。

令和5年6月議会の代表質問では、いわゆる「婚活支援」について質問した。答弁は、「調査研究する」であった。子育て支援の前段階として婚活支援は必要と考える。また、愛知県は令和6年度に結婚支援の取組を積極的に推進する。それらを踏まえた上で、調査研究の結果を問う。

(2) 子供が健やかに育ち、輝けるまちについて

令和6年度では、インフルエンザ予防接種費用の一部助成やこども医療費助成の拡充など、これまで以上の支援事業が計画され、充実した内容と感じる。

そこで、市の実施予定の事業から2つ質問する。

1つ目は、産科についてである。施政方針では、「子育て世代や働き盛りの世代が本市に住み続け、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを進める」とある。現在、市内に産科はなく、市外で出産することしかできない。常滑市民病院で産科をつくる事はできないか。また、できないなら近隣市町で実施している妊婦への交通費補助は、安心して子どもを産むことにつながるが、導入できないか。

第3子以降の保育料及び給食費の完全無償化について、対象は中学生以下の子どもを3人以上養育する保護者であるが、実際には子どもが進学するほど養育費は多く必要となる。また、3人以上養育するのは年齢に関係なく費用はかかる。子育てを社会で支援することや公平性を考えると、制限を設けるのではなく全ての第3子以降を対象とすべきと考えるが、どうか。

次に、確認と提案をする。子供は、健常児も障がい児も健やかに育つことが大切である。令和5年3月に旧大野児童館が閉館し、しばらくの後、重症心身障がい児施設が開設した。本市でも障がい児は増加傾向にあり、放課後等デイサービスの需要は高まっている。障がい児やデイサービスの現状はどうなっているか。

また、現在は民間による幼保こども園や保育所の評価も高まっている。今後、さらなる民間の進出を図ってはどうか。

(3) 創造性や豊かな心を育むまちについて

小学校の教育現場では、教員不足で教務主任や校務主任がクラスに入っている現状がある。スクールソーシャルワーカーや学校生活支援員などを増員するが、各小中学校からの要望人数は全て確保するのか。また、県内では、30人学級を実施している自治体もある。少人数学級は保護者からの要望も多い。本市も30人学級を検討してはどうか。

中学校部活動の「地域移行」について、今年度の試行では、保護者から送迎の負担の意見があった。市として何らかの対策は考えているか。また、現在、スポーツクラブ等の指導者で「地域移行」の指導者として務めても良い、という声も聞く。指導者の意向はどれくらい把握しているか。

市内では、野球やバスケットボールなどで競技人口に対して施設が不足しているとの声を聞く。スポーツ施設の拡充は考えているか。

文化施設のあり方について、市の方針を検討するとあるが、どのような方針なのか。施設の内容、運営体制、予算などの基本となる部分すべての方針を示すのか。

コミュニティスクールについて、令和6年度は市内全小中学校で導入されて3年目となる。各小中学校でも独自性のある事業が取り組まれてきている。さらなる支援の拡充はしていくのか。

国の重要有形民俗文化財に指定されている「登窯」は、市の観光名所と

して位置付けられている。修繕の実施までに時間がかかれば費用はかさむことは間違いない。今後も存続させるのであれば、早急に計画を立て、修繕すべきと考えるがどうか。

(4) 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまちについて

半田市立半田病院と常滑市民病院の地方独立行政法人による経営統合まで約1年となった。統合までの準備で、進捗が遅れている課題を問う。また、診療科分担など市民が関心のある内容について、いつごろ、決定し発表できるのか。

地域医療を支えてきた半田常滑看護専門学校は今後も必要である。市として存続についてどのように考えるか。

就労準備支援事業について、生活困窮者が対象だが、障がい者の就労支援について市でもさらに雇用することができるかと考えるがどうか。

障がい者が安心して暮らせることを保護者は最も気にしている。障害の種類や程度に関わらず、日々安心して暮らせるグループホームは十分に整備され運営されているか。

現在、市の施設はバリアフリー化が進み、身体障害やけがをして移動が困難な方への配慮がなされている。しかし、当事者となると不十分な部分が見受けられた。バリアフリーについて利用者からの意見はどのようなものがあったか。

(5) 安全な暮らしを守るまちについて

令和6年1月1日に発災した能登半島地震では、老朽建物の倒壊、上下水道の破損、避難所でのトイレの課題などが見られた。また、能登半島では主要道路が大きく損壊し、救助活動に支障が出ている。令和5年6月の代表質問でも質問したが、本市における避難行動時の避難経路の整備はどうなっているか、整備への取組を問う。道路の損壊により、孤立する可能性のある集落は全国で1万7,000余に上っている。本市でも孤立集落が発生する可能性はあるか。もし、孤立集落が存在するなら、シミュレーションと課題の確認はしているか。

輪島市では、能登半島地震により広範囲で火災が発生し大きな被害がでた。東京都では「木密地域不燃化10年プロジェクト」「不燃化推進特定整備地区制度」により不燃化特区を指定して木造住宅密集地で「燃えない・

倒れない」まちづくりを目指している。本市も木造住宅が密集している地域がある。木造住宅の不燃化への取組を進めてはどうか。また、公共施設も含め、建物の耐震性能を総点検し、現状を確認し、被害のシミュレーションを実施すべきだが、その考えはあるか。能登半島地震での建物倒壊は、電柱により被害が拡大した。本市でも市庁舎や指定されている避難所の周りでは無電柱化が必要であるが実施してはどうか。

上下水道の破損は、復旧の最優先事項である。避難所生活にも大きく影響がある。令和6年度では、重要給水施設である鬼崎南小学校へ配水管布設工事を実施することだが、途中の管路で断水しては無意味である。給水を確保するために、水道の耐震管路の総点検を実施し、現状確認と被害のシミュレーションを行い対策すべきと考えるが、どうか。

災害時には電源の確保も大切な課題である。災害時の電源確保策やゼロカーボンの取組として、公共施設や指定されている避難所で太陽光発電が整備できるか調査し、可能なら早急に計画し整備を目指してはどうか。

避難所での生活は大変なストレスがかかることにより、避難民同士のトラブルが発生することがよくある。そのストレスの原因を1つでも解消する必要があると考える。特にトイレは臭気を発するために大きなストレスの原因となる。マンホールトイレは臭気も大きく減少させる効果があり、整備を進めている自治体もある。本市でも避難所として指定している施設でマンホールトイレを整備すべきだが、どうか。

能登半島地震での津波は短時間で到来した地域も多かった。点呼ができる時間もないくらい早い到来だったと思われる。小中学校の避難行動について、検証し見直しをすべきであるが、実施するか。

地域防災の要として、消防団は大切な組織である。しかし、現状では団員の減少は歯止めがかからず、このままでは激甚災害が発生した際に有効な手段となり得ない。県でも消防団加入促進の取組に積極的に支援する予定である。本市で県の支援対象となる加入促進策を行ってほしいが予定はあるか。

キエーロの効果は認めているが、生ごみの減量化に最も効果的なことは、水を絞ることである。例えば、「ぎゅ〜っと水切り大作戦」と銘打って市内全域、特に小中学校に発信してはどうか。

(6) 快適に過ごせる生活基盤が整備されたまちについて

現在、市内ではコミュニティバスグループにより公共交通が整備され充実しつつある。しかし、バス停留所のない地域やバス停留所から遠い方々からの意見を伺うと、まだ十分とは言えない。高齢者の運転免許返納が促進されている昨今、安心安全に暮らせるまちを目指すには地域公共交通の拡充は必須である。コミュニティバスグループの路線追加やオンデマンド交通の整備は考えているか。

大曾公園について、都市公園として十分な設備を整備し、さらに魅力ある公園を目指してもらいたい。例えば、インクルーシブ公園として整備することは基本目標1「子どもが健やかに育ち、輝けるまち」にもつながり、障がい児の子育てもしやすいまちとして再整備基本計画の大きな目的とならないか。

公共下水道使用料減免について、1期分とするだけでなく、下水道事業の経営安定を目的に今後も口座振替を推進するために少額でも継続して減免すべきと考えるがどうか。

栄町5丁目交差点、市場交差点付近で週末を中心に大変な渋滞が発生している。長期間にわたる大きな問題であり、コミュニティバスグループの運行にも支障がある。道路事情を根本から改善するため、渋滞解消策は必須である。道路拡張や交差点改良が必要であるが、大胆な解消策を実施してはどうか。

また、りんくうインター入口交差点でも、中部国際空港からくる北進の右折、めんたいパークから来る南進の左折、つまり、市街地に進む方向で渋滞が発生するため、市街地そのものに進まない車も多いと聞く。機会損失として問題であり、関係各所に問題提起をして渋滞解消を図るべきと考えるがどうか。

本市は令和3年に「とこなめゼロカーボンシティ宣言」を行った。再生可能エネルギーへの取組はカーボンニュートラルへ有効な取組である。特に太陽光発電は主な手段である。そこで、水に浮かべる水上太陽光発電所はため池の多い本市には有効であると考え。ため池の所有者や管理者に対し、水上太陽光発電を支援し推進してはどうか。

(7) 魅力にあふれ、人が集い、進化するまちについて

愛知県は、令和6年度に愛知県国際展示場「A i c h i S k y E x p o」を活用した展示会産業の振興に取り組む予定である。本市としても、

県の動きに同調して市内の経済振興に取り組むべきと考える。

そこで、本市の課題である食の充実のため、常滑商工会議所等の民間と協同して飲食店の支援が必要と考えるがどうか。そこで提案する。国のデジタル国家田園都市構想は支援対象が広範囲にわたっている。常滑駅東側にデジタル田園都市国家構想交付金を利用して、サテライトオフィス等の整備と高知市のひろめ市場のような店舗型施設を併設して、起業支援、飲食店誘致を進めることは、賑わい創出に大いに寄与する夢のある事業と思う。実施に向け計画してはどうか。次に、高知市のひろめ市場は訪問客だけでなく、地域住民も利用していて、大変な賑わいとなっている。このような施設をやきもの散歩道駐車場、旧柔剣道場跡地、旧庁舎職員駐車場跡地などに公民連携の公有地活用を目的の1つとして整備してはどうか。

やきもの散歩道は本市の代表的な観光スポットである。土管坂休憩所には複数のメーカーによる特徴的なトイレが整備されているが、陶磁器会館付近では、障がい者が利用しやすいユニバーサルトイレの整備がなされていない。本市は衛生陶器のまちである。民間企業と連携して観光名所となるような特色ある「おもてなしトイレ」の整備を陶磁器会館付近で進めてほしいがどうか。

中部国際空港第二滑走路の整備について、関係機関との連携が大切と認識していると思う。連携強化のためにも、関係機関へ職員の出向などの職員間交流が有効と考えるがどうか。

一次産業振興策として、農産物等直売所の整備は有効である。しかしながら、既存の直売所もあるため、効果的な場所を調査して整備を検討すべきと考える。既存の直売所との調整や運営主体をどのように考えるか。また、整備するなら市内外から誘客を見込める道の駅を目指して計画してもらいたいがどうか。

また、県は水産業の基盤整備等の取組を推進し、漁業生産力の強化を図ることとしている。本市が取り組む水産業振興策、支援策は何か。

新たな産業用地の開発は、民間企業の要望もあったと思う。市では企業庁での開発を目指すのが、本市の将来を鑑みると確実に進めなければならない。確実に進めるための課題は何か。

西知多道路の整備や産業用地が開発されれば、職も増え、住宅地の需要も高まると考えられる。新たな住宅地の開発に対する市の考えを問う。

本市の認知度を上げてくれた「泣きたい私は猫をかぶる」についての記載が見られなかった。今後もしっかりと関わっていくべきと思うが、市として現在はどうのように考えているか。

(8) みんなで創る、持続可能なまちについて

本市は、令和6年4月に市政70周年を迎える。多くの記念事業を計画し、実施するが、周年事業は常滑市民の関心だけでなく、市外の関係人口増加にも大きくつながる。市主催事業について、何が「魅力創造」と考えるか。また、関係人口増加や将来のまちづくりや地域の発展のために若年層を対象にしたSNSやYouTubeでの発信やインフルエンサーと市民との協力を依頼してはどうか。

ボートレースは本市にとってとても大切な事業である。ファン獲得や売上向上のため、独自性のあるレース開催を目指してもらいたい。例えば、6艇全てでオンボードカメラを設置しライブ中継してはどうか。また、ボートレースはどうしても天候の影響を受けてしまう。思い切って全天候型ドームを整備して、選手の技術とモーターだけで競うボートレース場としてはどうか。選手の評判もファンも向上することは確実と思う。

ボートレースは、世界的には実施している国の少ない競技である。中部国際空港のある本市は、外国人観光客がボートレースを楽しめるツアーを旅行会社等と連携して組むことは有効と考えるが、実施してはどうか。

(9) 第6次常滑市総合計画後期計画の策定について

第6次常滑市総合計画の前期計画が最終年度となり、後期計画を策定するとしているが、業者中心の策定ではなく、市職員や議会、市民との協力で策定するのか。